

ダイワ新成長 株主還元株ファンド —株主の微笑み—

運用報告書(全体版)

第39期(決算日 2024年6月17日)

第40期(決算日 2024年9月17日)

(作成対象期間 2024年3月19日～2024年9月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2014年9月18日～2029年9月14日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。</p> <p>ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり。)を分配することをめざします。</p> <p>a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円</p> <p>なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。</p>

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400 (配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期末 (2022年6月17日)	8,724	30	△ 9.7	16,657	△ 2.4	97.9	—	5,722
32期末 (2022年9月20日)	9,635	20	10.7	17,705	6.3	97.8	—	6,171
33期末 (2022年12月19日)	9,785	40	2.0	17,868	0.9	95.8	—	6,141
34期末 (2023年3月17日)	10,399	10	6.4	18,098	1.3	94.1	—	6,420
35期末 (2023年6月19日)	12,109	500	21.3	21,646	19.6	96.5	—	7,247
36期末 (2023年9月19日)	10,856	350	△ 7.5	22,759	5.1	94.2	—	6,054
37期末 (2023年12月18日)	10,635	300	0.7	21,930	△ 3.6	97.4	—	5,823
38期末 (2024年3月18日)	11,339	350	9.9	25,906	18.1	97.3	—	6,107
39期末 (2024年6月17日)	10,950	350	△ 0.3	26,247	1.3	96.4	—	5,568
40期末 (2024年9月17日)	10,358	0	△ 5.4	24,886	△ 5.2	97.1	—	5,195

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400 (配当込み) は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

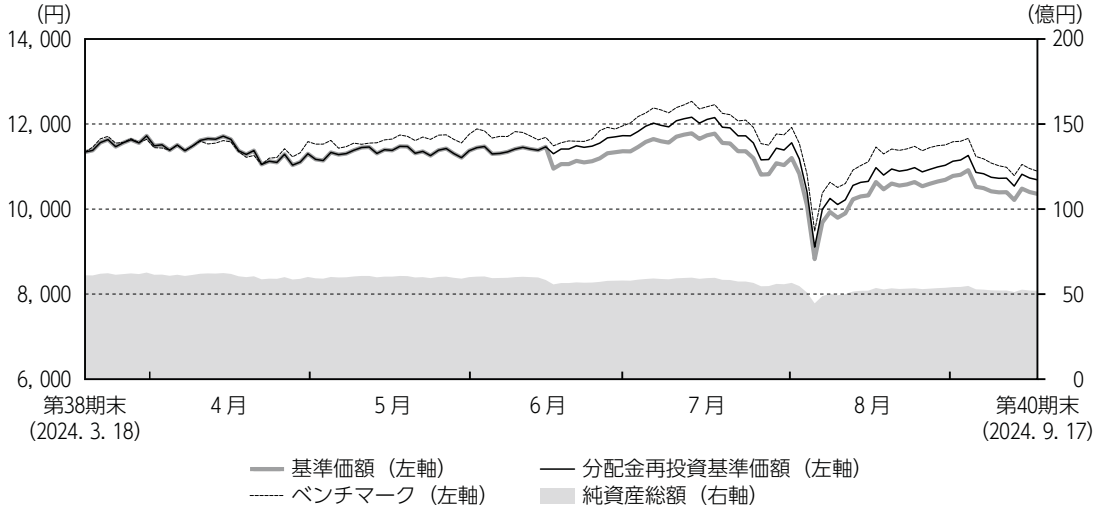
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「J P X日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込 J P X日経インデックス400 (本書類における「J P X日経インデックス400 (配当込み)」をいう。)(以下、総称して「J P X日経400等」という。)は、株式会社 J P X総研 (以下「J P X総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社 (以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」自体及び「J P X日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。J P X総研及び日経は、「J P X日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

基準価額・騰落率

第39期首：11,339円

第40期末：10,358円 (既払分配金350円)

騰落率：△5.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400 (配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
第39期	(期首) 2024年 3月18日	円 11,339	% —	25,906	% —	% 97.3	% —
	3月末	11,721	3.4	26,590	2.6	96.6	—
	4月末	11,301	△ 0.3	26,469	2.2	97.8	—
	5月末	11,372	0.3	26,866	3.7	95.7	—
	(期末) 2024年 6月17日	11,300	△ 0.3	26,247	1.3	96.4	—
第40期	(期首) 2024年 6月17日	10,950	—	26,247	—	96.4	—
	6月末	11,362	3.8	27,321	4.1	93.4	—
	7月末	11,202	2.3	27,236	3.8	94.5	—
	8月末	10,780	△ 1.6	26,461	0.8	98.2	—
	(期末) 2024年 9月17日	10,358	△ 5.4	24,886	△ 5.2	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 3. 19 ~ 2024. 9. 17)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2023年から続いた上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、ほぼ急落前の水準まで上昇しました。9月に入ってから、米国の景気への不安が再燃したことや円高進行が懸念されたことで、下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国の景気が堅調であること、為替が円安方向で推移していること、日本企業の好調な企業業績の発表などにより底堅く推移しています。今後については、米国の大統領選挙、米国のBTFP（バンク・ターム・ファンディング・プログラム）終了後の金融政策の動向、米国や中国の不動産市況の影響、世界各国の金融政策の動向、急激な利上げを行ったことによる景気悪化への懸念など、相場変動要因が多くあることから、相場や物色動向もボラティリティの高い状況になることを想定しています。このような環境下において、コロナ渦以降の急激なインフレは鈍化傾向にあることから、過去2年程度続いた大型株やバリュー株優位の相場環境は転換点を迎つつあり、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体、DX（デジタルトランスフォーメーション）、サイバーセキュリティ、EV（電気自動車）、再生可能エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合併・買収）、

インバウンド（訪日外国人）、宇宙開発といったテーマに関連する銘柄や、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 3. 19 ~ 2024. 9. 17)

- ・株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、銀行業、電気機器、陸運業などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、サービス業、非鉄金属などの組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、東京海上HD、TDK、富士通などを買付けた一方、フューチャー、リログループ、BIPROGYなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 3.9\%$ 、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 5.7\%$ となりました。

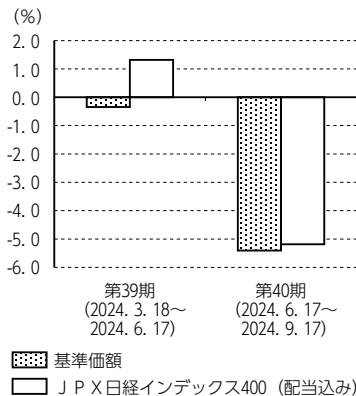
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：輸送用機器のアンダーウエートや倉庫・運輸関連業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：フジクラ、リログループ、USEN-NEXT HLDGS

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：保険業や銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：SHIFT、プラスアルファ・コンサルティング、UTグループ



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

*ベンチマークはJ P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。第40期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第39期	第40期
	2024年3月19日 ～2024年6月17日	2024年6月18日 ～2024年9月17日
当期分配金（税込み） (円)	350	—
対基準価額比率 (%)	3.10	—
当期の収益 (円)	49	—
当期の収益以外 (円)	300	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,157	1,157

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 49.88円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	686.49	690.16
(d) 分配準備積立金	✓ 771.22	467.44
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,507.60	1,157.61
(f) 分配金	350.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,157.60	1,157.61

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、保守的な会社計画に対する業績の進ちょく状況、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第39期～第40期 (2024. 3. 19～2024. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	92円	0. 827%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 125円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0. 386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0. 413)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	52	0. 472	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(52)	(0. 472)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	145	1. 301	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

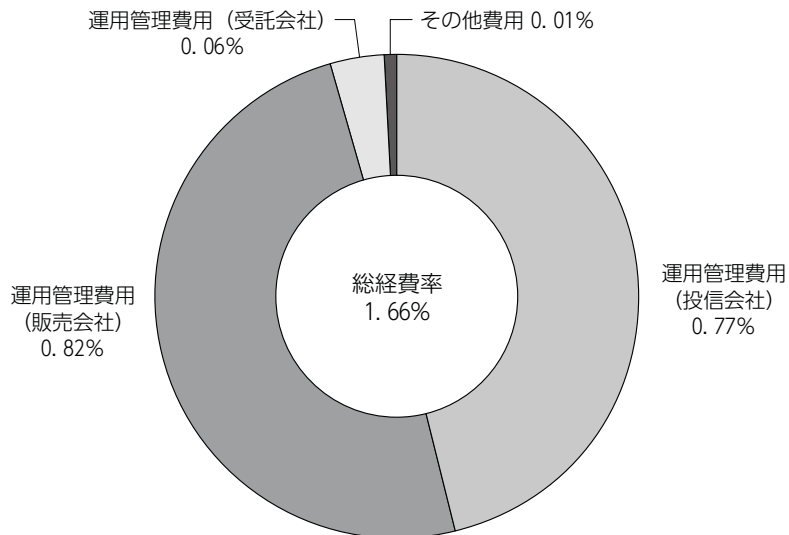
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

決算期	第 39 期 ～ 第 40 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,630.4 (139)	11,015,099 (—)	4,140.6	11,582,620

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

項 目	第 39 期 ～ 第 40 期
(a) 期中の株式売買金額	22,597,720千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,623,589千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

第 39 期 ～ 第 40 期								
買 付				売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
HOYA	12.8	240,225	18,767	リログループ	160	243,175	1,519	
富士通	77.4	238,650	3,083	フジクラ	85	238,033	2,800	
アドバンテスト	36.1	207,632	5,751	日本発条	120	215,659	1,797	
日本発条	120	193,605	1,613	フューチャー	124	197,428	1,592	
東レ	240.3	182,747	760	大阪チタニウム	70	193,612	2,765	
ディスコ	3.2	174,845	54,639	HOYA	9.7	177,115	18,259	
大和工業	20	170,539	8,526	太平洋セメント	47	176,442	3,754	
TDK	21.4	170,506	7,967	ディスコ	3.7	175,375	47,398	
東京海上HD	27.4	148,031	5,402	リンテック	52	172,571	3,318	
住友林業	27	146,070	5,410	古河電工	43	167,296	3,890	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

決算期	第 39 期 ～ 第 40 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B / A	うち利害関係人との取引状況 D	D / C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,015	3,554	32.3	11,582	5,624	48.6
コール・ローン	24,360	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

項 目	第 39 期 ～ 第 40 期
売買委託手数料総額 (A)	27,224千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,002千円
(B) / (A)	44.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	第38期末		第40期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
建設業 (2.8%)				
大林組	—	34.4	62,160	
住友林業	—	12.3	78,966	
食料品 (2.7%)				
アサヒグループホールディング	—	16.4	89,855	
コカ・コーラボトラーズJHD	—	23	47,966	
味の素	4	—	—	
繊維製品 (3.4%)				
東レ	160	230.3	170,905	
パルプ・紙 (一)				
日本製紙	45	—	—	
化学 (4.3%)				
レゾナック・ホールディング	5	—	—	
クレハ	25	—	—	
東亜合成	45	27.8	43,826	
信越化学	5	5.5	31,009	
三菱瓦斯化学	20	—	—	
三井化学	15	—	—	
東京応化工業	3	—	—	
KHネオケム	25	—	—	
住友ベークライト	8	—	—	
ADEKA	20	—	—	
日油	10	—	—	
花王	—	10.6	73,627	
デクセリアルズ	2	—	—	
ニフコ	—	19	67,697	
医薬品 (1.8%)				
塩野義製薬	10	—	—	
中外製薬	2	—	—	
ロート製薬	2	—	—	
第一三共	5	18.3	90,914	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
日東紡績	15	—	—	
太平洋セメント	40	—	—	
MARUWA	1	1	36,100	
フジミインコーポレーテッド	4	—	—	
ニチアス	—	11.3	57,517	
鉄鋼 (1.9%)				
東京製鐵	—	35.8	70,919	
中部鋼鈹	—	10.1	23,522	
非鉄金属 (3.4%)				
大紀アルミニウム	60	—	—	
大阪チタニウム	60	—	—	
UACJ	30	—	—	
古河電工	20	16.4	51,561	
住友電工	30	54	121,824	

銘柄	第38期末		第40期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
フジクラ	80	—	—	—
金属製品 (1.9%)				
リンナイ	—	28.7	97,895	
機械 (7.8%)				
ツガミ	—	25.6	34,406	
ディスコ	0.5	—	—	
平田機工	14	—	—	
小松製作所	—	20.7	75,782	
ローツェ	0.5	—	—	
荏原製作所	8	—	—	
ダイキン工業	3	—	—	
オルガノ	1	15.5	102,300	
ダイフク	3	7.6	19,953	
タダノ	50	—	—	
CKD	18	—	—	
竹内製作所	3	—	—	
ホシザキ	—	20.3	95,491	
IHI	—	9.4	63,487	
電気機器 (19.5%)				
イビデン	1	—	—	
ミネベアミツミ	3	—	—	
日立	6	40.3	137,423	
富士電機	1	—	—	
安川電機	2	—	—	
日本電気	5	—	—	
富士通	4	68.6	201,100	
アルバック	1	—	—	
ソニーグループ	11	10.8	138,294	
TDK	1	15.6	132,818	
堀場製作所	9	—	—	
アドバンテスト	2	15.1	90,841	
キーエンス	0.1	1.4	91,602	
シスメックス	—	40.2	113,404	
レーザーテック	0.5	—	—	
日本電子	14	—	—	
ローム	5	—	—	
浜松ホトニクス	10	—	—	
三井ハイテック	2	—	—	
村田製作所	5	—	—	
キヤノン	—	16.6	78,401	
東京エレクトロン	1	—	—	
輸送用機器 (4.5%)				
デンソー	3	—	—	
トヨタ自動車	—	27.8	66,886	
新明和工業	—	21.6	27,259	
アイシン	—	20.2	94,172	

銘柄	第38期末		第40期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
スズキ	—	25.2	—	37,976
精密機器 (3.1%)				
テルモ	11	22	—	57,673
東京精密	7	—	—	—
オリンパス	10	—	—	—
HOYA	2	5.1	—	97,767
朝日インテック	20	—	—	—
その他製品 (1.3%)				
フルヤ金属	—	17.6	—	66,088
大日本印刷	10	—	—	—
アシックス	2	—	—	—
リンテック	21	—	—	—
陸運業 (4.4%)				
東急	—	32.2	—	60,165
セイノーホールディングス	—	44.9	—	107,737
九州旅客鉄道	—	13.5	—	55,930
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
三菱倉庫	—	11	—	57,552
情報・通信業 (11.4%)				
ソラコム	46.1	46.1	—	56,795
SHIFT	5	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	2	—	—	—
インターネットイニシアティブ	25	38.4	—	115,891
ラクス	1	—	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	68	—	—	—
ビジョナル	1	—	—	—
野村総合研究所	15	—	—	—
シンプレクスHD	5	—	—	—
JMDC	16	—	—	—
オービック	0.5	—	—	—
フューチャー	124	—	—	—
オービックビジネスC	11	—	—	—
電通総研	1	—	—	—
ネットワンシステムズ	25	28.7	—	103,664
BIPROGY	35	—	—	—
スカパーJ SATHD	60	—	—	—
ビジョン	75	—	—	—
U-NEXT HOLDINGS	—	18.8	—	105,468
日本電信電話	50	—	—	—
KDDI	—	24.4	—	115,582
コナミグループ	—	5.7	—	78,888
ソフトバンクグループ	10	—	—	—
卸売業 (4.8%)				
神戸物産	—	13.6	—	62,192
ダイワボウHD	30	—	—	—
アズワン	—	13.6	—	38,086
三井物産	—	14.3	—	40,361
三菱商事	—	35.3	—	99,704
小売業 (1.5%)				

銘柄	第38期末		第40期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
MonotaRO	5	—	—	—
良品計画	3	—	—	—
パンパシフィックHD	—	20	—	76,300
ワークマン	15	—	—	—
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャルG	—	21.6	—	30,650
りそなホールディングス	—	62.7	—	60,900
三井住友フィナンシャルG	—	5.8	—	50,750
千葉銀行	—	50.2	—	55,973
ふくおかフィナンシャルG	—	15	—	53,430
山陰合同銀行	—	41.8	—	50,327
保険業 (4.2%)				
MS&AD	—	26.1	—	81,353
東京海上HD	—	26.4	—	130,020
その他金融業 (1.5%)				
オリックス	—	22.2	—	74,081
イー・ギャランティ	35	—	—	—
不動産業 (1.6%)				
ケイアイスター不動産	16	—	—	—
三井不動産	—	58.6	—	80,457
サービス業 (3.3%)				
UTグループ	55	26	—	68,900
エス・エム・エス	7	—	—	—
ディップ	25	—	—	—
エムスリー	5	—	—	—
エン・ジャパン	25	—	—	—
リクルートホールディングス	2	11	—	95,150
インソース	90	—	—	—
ペイカレント	20	—	—	—
リログループ	150	—	—	—
INFORICH	20	—	—	—
M&A総研ホールディング	1	—	—	—
合計	株数、金額	2,101.2	1,730	5,045,716
	銘柄数 <比率>	105銘柄	65銘柄	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	第 40 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	5,045,716	94.6
コール・ローン等、その他	287,732	5.4
投資信託財産総額	5,333,448	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月17日)、(2024年9月17日) 現在

項 目	第39期末	第40期末
(A) 資産	6,026,886,278円	5,333,448,912円
コール・ローン等	459,968,183	237,472,585
株式 (評価額)	5,369,097,500	5,045,716,190
未収入金	159,141,165	48,057,947
未収配当金	38,679,430	2,202,190
(B) 負債	458,238,991	138,073,387
未払金	61,860,051	115,097,153
未払収益分配金	177,992,096	—
未払解約金	193,482,689	2,096
未払信託報酬	24,821,462	22,815,441
その他未払費用	82,693	158,697
(C) 純資産総額 (A - B)	5,568,647,287	5,195,375,525
元本	5,085,488,460	5,015,941,910
次期繰越損益金	483,158,827	179,433,615
(D) 受益権総口数	5,085,488,460口	5,015,941,910口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,950円	10,358円

* 当作成期首における元本額は5,386,060,097円、当作成期間 (第39期～第40期) 中における追加設定元本額は78,881,708円、同解約元本額は448,999,895円です。
* 第40期末の計算口数当りの純資産額は10,358円です。

■損益の状況

第39期 自2024年3月19日 至2024年6月17日
第40期 自2024年6月18日 至2024年9月17日

項 目	第39期	第40期
(A) 配当等収益	50,272,997円	7,953,629円
受取配当金	50,243,388	7,893,393
受取利息	29,777	60,125
その他収益金	3	111
支払利息	△ 171	—
(B) 有価証券売買損益	△ 45,491,884	△ 281,356,639
売買益	522,963,740	365,433,082
売買損	△ 568,455,624	△ 646,789,721
(C) 信託報酬等	△ 24,904,155	△ 22,891,445
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 20,123,042	△ 296,294,455
(E) 前期繰越損益金	392,204,213	189,946,475
(F) 追加信託差損益金	289,069,752	285,781,595
(配当等相当額)	(349,118,661)	(346,184,642)
(売買損益相当額)	(△ 60,048,909)	(△ 60,403,047)
(G) 合計 (D + E + F)	661,150,923	179,433,615
(H) 収益分配金	△ 177,992,096	—
次期繰越損益金 (G + H)	483,158,827	179,433,615
追加信託差損益金	289,069,752	285,781,595
(配当等相当額)	(349,118,661)	(346,184,642)
(売買損益相当額)	(△ 60,048,909)	(△ 60,403,047)
分配準備積立金	239,580,959	234,467,390
繰越損益金	△ 45,491,884	△ 340,815,370

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,368,842円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	349,118,661	346,184,642
(d) 分配準備積立金	392,204,213	234,467,390
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	766,691,716	580,652,032
(f) 分配金	177,992,096	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	588,699,620	580,652,032
(h) 受益権総口数	5,085,488,460口	5,015,941,910口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	第 39 期	第 40 期
	350円	0円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。